



UNAIDS プレスリリース

『崩壊の危機を乗り越え、エイズ対策の変革を』 2025年世界エイズデー報告書

2025年の資金危機により、世界のエイズ対策は混乱に追い込まれ、HIV予防とコミュニティ主導のサービス、とりわけ最も弱い立場に置かれている人たちのためのサービスは大きな打撃を受けています。こうした中で国連合同エイズ計画（UNAIDS）が新たに公表した報告書は回復力と投資、イノベーションが世界的な連帯を生み出し、エイズ終結に向けた道筋が残されていることを示しています。

2025年11月25日ジュネーブ — 2025年世界エイズデー（12月1日）に先立ち UNAIDSは本日、最新報告書を発表し、世界のHIV対策が数十年に一度の深刻な事態に追い込まれていることを警告しています。『崩壊の危機を乗り越え、エイズ対策の変革を』と題された報告書によると、HIVの流行が深刻な低・中所得国では、国際援助資金の削減と世界的な連帯の欠如から深刻な衝撃が一段と増している状態です。

HIV関連の国際支援は2025年に急減し、これまでの資金不足が一段と深刻になりました。OECDによると、2025年には保健分野の国際援助資金が2023年と比べ30～40%減少し、低・中所得国の保健サービスに一段と深刻な混乱を直ちにもたらすと予測しています。

「これまで懸命に闘い、達成してきた進歩が脆弱な基盤の上に成り立っていたことが資金危機によって露呈しました」とUNAIDSのウィニー・ビヤニマ事務局長は話しています。「この報告書で示すあらゆるデータの背後に人びとがいます。HIVのスクリーニング検査や早期診断を受けられなかった乳幼児、予防支援から遠ざけられたままの若い女性、そしてサービスやケアを突然、受けられなくなったコミュニティの人たちです。見捨てるとはできません。現在の混乱を乗り越え、エイズ対策の変革を遂げな

ければならないのです」

衝撃を受ける世界システム

予防サービスは今回の危機以前から厳しい状態にあり、この危機で最も大きな打撃を受けています。HIV 予防のための服薬（曝露前予防、PrEP）へのアクセスは大幅に縮小し、自発的男性器包皮切除による HIV 予防も急減して何百万という人が感染を防げなくなりました。若年女性を対象にした HIV 予防プログラムが多くの国で廃止され、思春期の少女や若い女性が HIV 感染とメンタルヘルス、ジェンダーに基づく暴力に関する予防サービスを受けられなくなっています。この結果、若年女性はますます弱い立場に追い込まれ、2024 年には 15~24 歳の女性と少女の新たな HIV 感染が毎日 570 件も増えています。

HIV 感染の高いリスクに直面する人たちを支援するコミュニティ主導の組織は HIV 対策の中核を担う存在ですが、活動停止が広い範囲にわたって報告されています。女性主導の組織では、60%以上が不可欠なプログラムを一時停止しています。ゲイ男性など男性とセックスをする男性、セックスワーカー、注射薬物使用者、トランスジェンダーの人たちなど、キーポピュレーションへのサービスも深刻な打撃を受けています。

次期世界エイズ戦略で 2030 年までのグローバル HIV ターゲットを達成できなければ、2025 年から 2030 年の間に 330 万人の新規 HIV 感染がさらに発生する可能性があります。

高まる人権課題への懸念

資金危機拡大の背景には、世界各地で人権状況が悪化していることがあります。とりわけ社会的に疎外された人たちへの影響は深刻です。2025 年には、UNAIDS が 2008 年に懲罰的法律のモニタリングを開始して以来、初めて同性間の性行為および性表現を犯罪とする国の数が増加しています。市民社会への規制、とりわけ世界各地のキーポピュレーションに対する規制やサハラ以南アフリカの若い女性・女児のために活動する人たちへの規制は、HIV サービスの提供に不可欠なアクセスをさらに妨げています。

復元力と変革の力への希望

こうした課題を抱える中で、資金ギャップ解消に向けて迅速な行動をとる国もあります。その結果、HIV 治療の提供に関しては、復元力を示している国も多いです。サービスの維持に向けた行動を迅速にとり、抗レトロウイルス治療を開始する人の数が比較的安定している、あるいは増加したと報告している国もあります。

ナイジェリア、ウガンダ、コートジボワール、南アフリカ、タンザニアは、HIV サービスへの国内投資の増額を約束しています。UNAIDS は 30 カ国以上と協力して持続可能性計画の加速に取り組んでいます。

イノベーションも加速しています。HIV 感染を防ぐための年 2 回の注射など予防技術の進歩は、感染拡大が深刻なところでは、数万人単位で新規感染を予防できる可能性があります。ゲイツ財団、UNITAID、

グローバルファンド（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）、そして米大統領エイズ救済緊急計画（PEPFAR）が2025年に発表した新たなパートナーシップにより、救命ジェネリック医薬品を手ごろな価格で利用できるようにする手段が確保されました。場合によっては1人年間40ドルという低価格で入手可能になります。

「何が機能するのかは分かっています。科学的知識もツールも効果が証明されている戦略もあります」とビヤニマ事務局長はいう。「いま必要なのは政治的決断です。エイズ終結に向けてコミュニティに投資し、予防とイノベーションに投資し、人権の擁護に投資することなのです」

2025年後半の動きからは、国際資金の持続的確保に一定の希望が見えてきました。米国は「アメリカ第一主義」に基づく新たなグローバルヘルス戦略を発表しています。約70カ国と二国間協定を締結し、今後2~5年の間に各国のHIV対策が自立できるよう段階的に資金移管を進める計画です。先日開催されたグローバルファンドの第8次増資会議では、113億4000万米ドルの拠出が誓約され、今後さらに多くのパートナーが誓約に加わる見通しとなっています。並外れた成果というべきです。

行動への呼びかけ

HIV陽性者数は現在、世界全体で4080万人に達しています。2024年には1年間で130万人が新たにHIVに感染しました。そしてHIV陽性者のうち920万人が依然として治療を受けられずにいるのです。

2025年世界エイズデーにあたり、UNAIDSは世界のリーダーたちに以下のことを呼びかけます。

- 世界的な連帯と多国間の協調、そしてエイズ終結に向けた共通の約束を再確認する。
 - これこそが、私たちがこれまでに成し遂げてきた成果の基盤をなしています。G20サミット首脳宣言における保健と債務に関するコミットメント、そして先週末のグローバルファンドに対する増資誓約は、希望の現れというべきです。
- 資金の確保
 - 最も支援を必要とする国々が、安全で持続可能な国内資金調達への段階的移行を確実に成し遂げられるように国際支援を継続しなければならない。
 - 国内資金調達の拡大ペースだけで不足分を補うことはできないので、継続的な国際支援が不可欠である。
 - G20首脳宣言に示された緊急かつ実質を伴った債務再編へのコミットメントは、債務返済資金を必要な対策に回せる余裕を確保するために不可欠である。
- 手頃な価格の長期持続型予防・治療の選択肢を含むイノベーションに向けた投資
 - レナカパビルの普及拡大を加速し、2000万人に供給できるようにする。
 - さらなるコスト削減を目指し、より多くの企業が生産規模を拡大できるようライセンス供与を進

める。

■ 健康の権利を基本的人権としてまもるようすべてのパートナーに求める

- このことは、身体の自己決定権、および性と生殖に関する健康と権利を擁護し、すべての人が自分の身体と健康について自ら決定を下すことができる自由と尊厳を確保できるようにすることを意味する。
- コミュニティ主導の行動を強化する。コミュニティはあらゆる対策に成果をもたらす核であり、コミュニティの声とリーダーシップ、そして体験が、成果を促し、説明責任を確保することになる。

数十年にわたる苦闘を経て世界のHIV対策は、公衆衛生上の脅威としてのエイズ終結を2030年までに果たすという目標の達成に近づきつつありました。その成果はあまりにも大きく、多くのことが達成されてきたのです。この歴史的な好機にその成果を覆すなどということはできません。

「だからこそ私たちはいま、選択を迫られています」とビヤニマ事務局長は訴えます。「数十年に及ぶ苦闘の成果を今回の事態によって失ってしまうのか、それともエイズ終結という共通のビジョンのもとに団結するか、どちらを選ぶこともできます。私たちが今日下す選択には、何百万という人の命がかかっているのです」

(仮訳：公益財団法人エイズ予防財団)